

# 北東アジア動向分析

## 中国

### 急成長の軌道に復帰した中国経済

国家統計局の発表によると、2010年1～9月の国内総生産（GDP）は前年同期比10.6%増の26兆8,660億元に達した。2010年前半に懸念された先行き不透明感が解消し、中国経済は急成長の軌道に復帰した。四半期別の成長率をみると、2010年第1四半期のGDPは前年同期比11.9%増、第2四半期は同10.3%増、第3四半期は同9.6%増となった。緩やかな減速傾向にあるが、全体として高い成長率を維持している。2010年通年のGDPは急速に成長するとの見方が強まるなか、中央銀行（中国人民銀行）は10月19日に3年ぶりに利上げの実施を発表した。

1～9月の一定規模以上の工業企業（国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業）の付加価値の増加率は前年同期比16.3%増で、伸び率は同7.6ポイント上回った。第1四半期の増加率は同19.6%増、第2四半期は同15.9%増、第3四半期は同13.5%増となった。地域別でみると、東部地域は同15.6%増、中部地域は同18.9%増、西部地域は15.6%増となり、中部地域の成長が最も速かった。

1～9月の全社会固定資産投資額は前年同期比24.0%増の19兆2,228億元となり、大きく伸びた。うち、都市部の固定資産投資額は同24.5%増の16兆5,870億元、農村部は同20.5%増の2兆6,358億元となった。都市部において、不動産投資は前年同期比36.4%増の3兆3,511億元に達し、固定資産投資額の成長を大きく牽引した。地域別でみると、東

部地域は同21.5%増、中部地域は同27.1%増、西部地域は同26.5%増となり、同じく中部地域の成長率が高かった。

個人消費を示す1～9月の社会消費品小売総額は11兆1,029億元で、前年同期比18.3%増となった。うち、都市部は同18.7%増の9兆5,987億元、農村部は同15.8%増1兆5,041億元であった。自動車の消費額は同34.9%増、家具類は38.4%増と高い伸び率となり、社会消費品小売総額の成長に貢献した。

消費者物価指数（CPI）は、1～9月は前年同期比2.9%増、うち都市部が同2.8%増、農村部が同3.1%増となった。項目別でみると、食品（同6.1%上昇）、タバコ・酒類（同1.6%上昇）、医療保健・個人用品（同2.9%上昇）、娯楽・教育文化用品及びサービス（同0.6%上昇）、住居関連（同4.1%上昇）、衣類（同1.1%低下）、家庭設備用品・メンテナンスサービス（同0.3%低下）、交通・通信（同0.3%低下）と品目によって増減はあるが、生活に密接に関係している食品の上昇率が高かった。

対外貿易に関して、1～9月の貿易額は前年同期比37.9%増の2兆1,487億ドルに達し、うち輸出額は同34.0%増の1兆1,346億ドル、輸入額は同42.4%増の1兆140億ドルとなった。貿易収支は1,206億ドルの黒字となったが、国際市場の回復遅れや中国国内需要の拡大により、黒字額は前年同期比10.4%減となった。

外資導入について、1～9月の新規認可件数（銀行・証券業除く）は前年同期比17.5%増の19,209件で、対中直接投資額（実行ベース）が同16.6%増の743.4億ドルとなった。

第11次五カ年計画

節	関連キーワード
1	現状認識
2	指導思想と発展目標
3	農村建設
4	産業発展と構造調整
5	地域間の協調的発展
6	省エネ・環境保護
7	改革開放の推進
8	科学・教育・人材
9	和諧（協調）社会の実現
10	発展目標の実現に向けて

第12次五カ年計画

節	関連キーワード
1	現状認識、指導思想と発展目標
2	内需拡大
3	農村建設
4	産業発展と構造調整
5	地域間の協調的発展
6	省エネ・環境保護
7	科学・教育・人材
8	社会の基本的公共サービスの改善
9	文化の発展とソフトパワーの強化
10	改革の推進
11	開放の推進
12	発展目標の実現に向けて

注：筆者作成。「関連キーワード」は五カ年計画の内容により筆者がまとめたものである。

アジア10カ国・地域（香港、マカオ、台湾、日本、フィリピン、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、韓国）からの投資の認可件数が21.5%増に対して、アメリカは同0.17%増、EU（27カ国）は同3.2%増にとどまった。投資額の多い国・地域では、香港が463.1億ドル、台湾が52.2億ドル、シンガポールが39.2億ドル、日本が30.3億ドルと上位を占めた。

### 第12次5カ年計画からみた中国経済の課題と政策変化

2010年に10月18日に開催された中国共産党中央委員会第5回全体会議は「第12次五カ年計画」（2011年－2015年）を承認した。2005年に承認された「第11次五カ年計画」と比較してみると、5年間における中国経済の課題及び政策対応の変化がうかがえる。

第11次五カ年計画と比べて、第12次五カ年計画は「内需拡大」の項目を新規に追加し、第1節と第12節を除く計画の中身の部分においてもっとも重要な位置づけをした。中国経済は今まで輸出を梃子に国際市場に依存した成長戦略を取ってきたが、国際経済環境の変化や国内の経済状況により限界に近づいている。今年度中に世界第2の経済大国となる見通しが立てられるなか、中国は「内需拡大」という主に自国市場に依存する成長戦略を打ち出した。それを実現するために多くの難関が予想され、特に内需拡大は第3節の「農村建設」、第4節の「産業発展と構造調整」及び第5節の「地域間の協調的発展」などと深く関わってお

り、総合的・多面的に検討しなければならない課題である。

第9節の「文化の発展とソフトパワーの強化」は新規に追加された節である。国民の生活レベルが上昇し、文化や芸術に対するニーズが高まっている。特に文化の発展は国民の団結や民族価値への認知を促し、中国における企業倫理の発展及び社会的教養水準の向上にも寄与する。文化的ソフトパワーの強化について、「対外宣伝と文化交流を促進し、文化の「走出去」を促し、中華文化の国際競争力と影響力を高める」と記されている。

改革開放政策について、今まで一つの節としてまとめられてきたが、第12次五カ年計画では第10節と第11節に分けて記述した。特に開放の部分について「世界経済の管理と地域協力を積極的に関与する」との項目が追加され、具体的には「国際経済体系の改革を促進し、国際経済秩序がさらに公正的・合理的方向に向けて発展するように促す」などを記されている。

国際経済情勢に依存しない内需拡大の成長戦略の推進、国家の文化的ソフトパワーの強化及び国際経済秩序の改革への積極的関与など、第12次五カ年計画には世界経済における中国経済の自信と、内包する矛盾が同時に反映されている。中国の国益を考えると当然の政策といえるが、今後具体的にどのように世界経済と国際秩序に影響を及ぼすかが注目される。

（ERINA調査研究部研究員 穆堯芋）

	単位	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年1-9月
実質GDP成長率	%	9.1	10.0	10.1	11.3	12.7	14.2	9.6	9.1	10.6
工業総生産伸び率（付加価値額）	%	12.6	17.0	16.7	16.4	16.6	18.5	12.9	11.0	16.3
固定資産投資伸び率	%	16.9	27.7	26.8	26.0	23.9	24.8	25.9	30.1	24.0
社会消費品小売総額伸び率	%	11.8	9.1	13.3	12.9	13.7	16.8	21.6	15.5	18.3
消費価格上昇率	%	▲ 0.8	1.2	3.9	1.8	1.5	4.8	5.9	▲ 0.7	2.9
輸出入収支	億ドル	304	255	321	1,020	1,775	2,618	2,981	1,961	1,206
輸出伸び率	%	22.4	34.6	35.4	28.4	27.2	25.7	17.5	▲ 16.0	34.0
輸入伸び率	%	21.2	39.8	36.0	17.6	19.9	20.8	18.5	▲ 11.2	42.4
直接投資額伸び率（実行ベース）	%	12.5	1.4	13.3	▲ 0.5	4.5	18.6	23.6	▲ 2.6	16.6
外貨準備高	億ドル	2,864	4,033	6,099	8,189	10,663	15,282	19,460	23,992	26,483

（注）前年比・前年同期比。

工業総生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。

外貨準備高は各年末、月末の数値。

2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。

2009年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2010年7月2日に発表した数値。

（出所）中国国家统计局、中国商務部、中国人民銀行等の資料より作成。